

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第64期) 至 平成20年3月31日

能美防災株式会社

(E01803)

第64期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第64期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	72,144	73,956	75,147	79,705	84,947
経常利益 (百万円)	1,905	2,284	2,641	3,906	5,151
当期純利益 (百万円)	1,097	1,177	1,354	2,067	2,853
純資産額 (百万円)	28,625	29,489	30,938	46,645	49,318
総資産額 (百万円)	65,406	63,719	64,432	77,443	81,249
1株当たり純資産額 (円)	682.03	701.44	736.25	769.92	798.86
1株当たり当期純利益 (円)	25.73	26.14	30.35	43.44	47.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	46.3	48.0	60.0	59.4
自己資本利益率 (%)	3.9	4.1	4.5	5.3	6.0
株価収益率 (倍)	23.6	22.0	32.3	18.0	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,806	3,809	1,177	△838	5,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△476	△812	△640	△850	△1,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△723	△3,758	△671	7,481	△732
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,121	8,359	8,224	14,017	17,175
従業員数 (名)	1,906	1,883	1,859	1,878	2,068

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	62,964	63,801	64,724	68,703	72,758
経常利益 (百万円)	1,170	1,445	1,670	2,876	3,767
当期純利益 (百万円)	419	707	771	1,543	2,025
資本金 (百万円)	6,272	6,272	6,272	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	42,332,771	42,332,771	42,332,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	25,511	25,946	26,662	41,688	42,593
総資産額 (百万円)	58,659	56,051	56,307	68,645	70,237
1株当たり純資産額 (円)	606.42	615.87	632.90	688.83	703.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 (円)	9.96	15.62	16.92	32.34	33.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.3	47.4	60.7	60.6
自己資本利益率 (%)	1.7	2.7	2.9	4.5	4.8
株価収益率 (倍)	60.9	36.7	57.9	24.2	18.5
配当性向 (%)	100.4	64.0	59.1	30.9	38.9
従業員数 (名)	1,364	1,333	1,312	1,330	1,336

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第64期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
上海工場開設。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社28社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

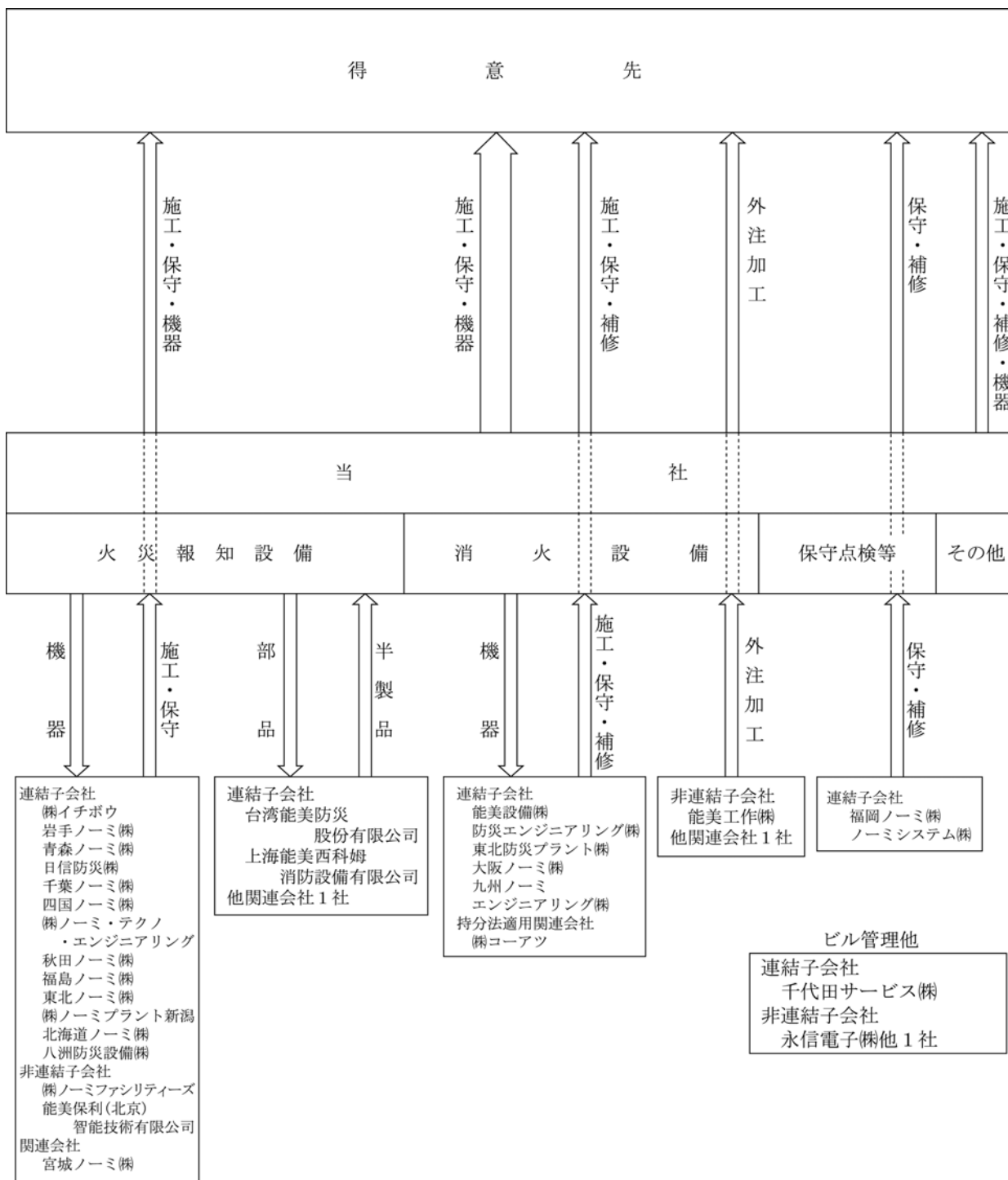
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、持分法適用関連会社である(株)コーアツが専業として行っているほか、火災報知設備をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である福岡ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が専業として、また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 当社が製造販売しているプリント板組品のほか、連結子会社である日信防災(株)においては、駐車場設備の施工、保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム(株)は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

警備請負サービス

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

福岡ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場設備の施工・
保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミエンジニアリング株式会社

消火設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司他 1 社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

関連会社

宮城ノーミ株式会社他 2 社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員 の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) セコム(株) (注)3	東京都渋谷区	66,377	その他	-	50.9	当社火災報知設備の機器販売	2名
(連結子会社) 能美設備(株)	東京都新宿区	30	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	3名
(株)イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
福岡ノーミ(株)	福岡市中央区	20	保守点検等	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	5名
千代田サービス(株)	東京都千代田区	20	その他	70.0	-	当社の建物管理、清掃、業務代行他	3名
防災エンジニアリング(株)	東京都江東区	40	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	5名
ノーミシステム(株)	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	4名
岩手ノーミ(株)	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	4名
東北防災プラント(株)	仙台市太白区	12	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工	6名
青森ノーミ(株)	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	4名
大阪ノーミ(株)	大阪府吹田市	20	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	6名
日信防災(株)	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
千葉ノーミ(株)	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	3名
四国ノーミ(株)	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	7名
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0	-	当社環境監視システムの施工、保守の代行	4名
秋田ノーミ(株)	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	4名
九州ノーミエンジニアリング(株)	福岡市中央区	20	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	4名
福島ノーミ(株)	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	6名
東北ノーミ(株)	仙台市青葉区	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	9名
(株)ノーミプラント新潟	新潟県新潟市	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	7名
北海道ノーミ(株)	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	8名
八洲防災設備(株)	東京都台東区	20	火災報知設備	72.3	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	52.0	-	当社火災報知設備の製造、販売	6名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$14,300千	火災報知設備	60.0	-	当社火災報知設備の製造、販売	4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱コーアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,163
消火設備	378
保守点検等	280
その他	78
全社(共通)	169
合計	2,068

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,336	39.4	16.1	7,667,763

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	760	-
防災エンジニアリング 株式会社	防災エンジニアリング 株式会社労働組合	56	-

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加傾向で推移し、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式、為替市場の変動、原油価格の動向などからして不透明な先行きとなっております。

一方、当防災業界は、公共投資は低調に推移し、住宅用火災警報器の設置対象である住宅投資もなお低水準となっており、依然として市場価格は低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このように構造的に厳しい状況の中で当社グループは平成19年度から3年間にわたる新しい中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策を行うじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結会計年度の受注高は 85,076百万円（前年同期比 1.9%増）、売上高は 84,947百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 35,671百万円（前年同期比 5.8%増）、消火設備は 24,942百万円（前年同期比 21.1%増）、保守点検等は 20,863百万円（前年同期比 1.7%増）、その他は 3,470百万円（前年同期比 28.9%減）となりました。

また、利益につきましては、経常利益は 5,151百万円（前年同期比 31.9%増）となり、さらに、当期純利益は 2,853百万円（前年同期比 38.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 4,927百万円、減価償却費の計上 1,009百万円、賞与引当金の増加 662百万円、売上債権の減少 1,145百万円などにより 5,733百万円の流入（前年同期は838百万円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは通常範囲内の固定資産への投資等で 1,831百万円の流出（前年同期は850百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより 732百万円の流出（前年同期は 7,481百万円の流入）となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して 3,158百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 17,175百万円となりました。今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	24,571	5.0
消火設備	20,512	18.2
保守点検等	12,760	0.5
その他	2,914	△31.1
合計	60,758	5.3

(注) 金額はすべて製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	35,728	4.8	7,848	0.7
消火設備	25,266	5.2	19,652	1.7
保守点検等	20,940	3.6	3,904	2.0
その他	3,141	△39.5	1,011	△24.5
合計	85,076	1.9	32,418	0.4

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	35,671	5.8
消火設備	24,942	21.1
保守点検等	20,863	1.7
その他	3,470	△28.9
合計	84,947	6.6

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、輸出は緩やかな増加傾向にあるものの、企業収益は弱まりつつあり、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から当面は減速が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資が減少傾向で推移することが見込まれることや、引き続き価格競争の厳しさなどから、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような局面に対処するため、当社グループは「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、平成19年度から3年間にわたる中期経営計画のもと、その目標を達成すべく、特に以下の項目を重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

- ・ 事業運営力の強化
- ・ 業績目標管理の強化
- ・ 連結経営の強化
- ・ 研究開発・技術力の強化

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

(3) 当社グループの業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約98名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,647百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場においては、多様な規模や各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応し、操作性を飛躍的に向上させた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。

また住宅市場においては、煙・熱音声警報付の新たな住宅用火災警報器を開発するとともに、小型化・薄型でデザインの的にも優れた新たな住宅情報盤を開発して商品の品揃えを拡充させております。海外市場では、各国の規格に沿った新たな自火報機器を開発して商品の品揃えを拡充させております。トンネルやプラント等の特殊分野では、高い信頼性を有し、顧客のニーズに応えた新たな商品の開発を行っております。

- ① 現行の大規模ビル向け自動火災報知システム(R-22EX分散システム)の後継機種として、アドレス数を拡張し、防災LANを柔軟に構築可能で、多様な規模・用途の建物やリニューアル物件に幅広く対応でき、さらに低コストを実現した新たな自動火災報知システム(R-24E)を開発いたしました。
- ② 現行のディスプレイシステム(C11システム)の後継機種として、多数の受信機やディスプレイシステムを防災LANに接続することで、広範囲の建物・施設群を一元管理して、複数拠点からの監視や複数受信機の統括監視ができる中規模から大型物件向けのディスプレイシステム(C13システム)を開発いたしました。
- ③ 中国市場向けとして、新たな中国規格に対応した受信機(2機種)、感知器(5機種)、発信機(2機種)の自火報機器を開発いたしました。
- ④ 台湾市場向けとして、国内の新型自動火災報知システム(R-24C,E/C13システム)を基本とした台湾向けの新たな自動火災報知システムを開発いたしました。
- ⑤ 海外市場向けに開発したInteglexシステム(自動火災報知システム)とビル管理システムとを接続するための新たなBACnetインターフェイスを開発いたしました。
- ⑥ 電池の長寿命化(10年)と大幅なコストダウンを実現した煙・熱式音声警報付き住宅用火災警報器と新型汎用ブザー式住宅用火災警報器を開発いたしました。
- ⑦ 業界一の小型化と薄型化を実現し、幹線の省線化によりリニューアル物件に幅広く対応可能で、さらにユニバーサルデザインの採用により視認性と操作性の向上を図った住宅情報盤を開発いたしました。この製品は、経済産業省のグッドデザイン賞を受賞いたしました。
- ⑧ 従来の2倍の監視範囲を実現することで、コストダウンと他社製品に対する差別化を同時に達成した新型トンネル用火災検知器を開発いたしました。
- ⑨ 従来品よりも軽量・小型化を実現し、火災検知の信頼性を向上させた低電力型の屋外用・非防爆型炎検知器及び監視盤を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,296百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。住宅分野では、美観性を向上させ、さらに長寿命化を図ったホームスプリンクラーの開発を行っております。また、新規分野として、当社の微噴霧放水技術を活かしたヒートアイランド対策商品であるドライミストの普及型システムの開発を行っております。

- ① 従来のホームスプリンクラーヘッドよりも長寿命化を図り、さらにコンシールドを採用することで美観性を向上させた戸建住宅用ホームスプリンクラーを開発いたしました。
- ② 従来のドライミストよりもシステム全体で大幅なコストダウンを図った普及型のドライミストシステムを開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は350百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は前連結会計年度に比較して、3,805百万円の総資産の増加となりました。

資産の部においては現金及び預金が3,861百万円増加し、たな卸資産も649百万円の増加となりました。

負債の部につきましては流動負債は、仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が803百万円の増加、賞与引当金が680百万円増加し、流動負債合計で1,503百万円の増加となりました。固定負債は371百万円の減少となり、負債合計は1,132百万円の増加となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として2,673百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の60.0%からほぼ変わらず、59.4%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の769.92円から798.86円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが5,733百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,831百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが732百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は17,175百万円となりました。

今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、商品販売において住宅用火災警報器の販売がほぼ横ばいとなり若干減少したものの、工事収入においても新築ならびにリニューアル工事ともに伸び、売上高は前年同期比5.8%増加の35,671百万円となりました。

消火設備については、道路防災設備で大幅な増収となり、高層ビル等の一般物件およびプラント・工場等の特殊物件においても増収となったため、売上高は前年同期比21.1%増加の24,942百万円となりました。

保守点検等については、保守および補修工事ともに若干の増収にとどまり、売上高は前年同期比1.7%増加の20,863百万円となりました。

その他については、EMSが大幅減収となり、また、駐車場車路管制システムも減収となったため、その他部門合計の売上高は前年同期比28.9%減少し3,470百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ5,241百万円(6.6%)増加し、84,947百万円となりました。

売上原価については、コストダウン・原価低減に努めた結果、売上原価率は引き続き改善し、71.5%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ9.8%増加し24,176百万円となり、売上総利益率は0.9ポイント改善し28.5%となりました。

販売費・一般管理費については、売上高増加の影響により1,123百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べほぼ変わらず22.8%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比27.0%と大幅に増加し4,829百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比38.0%増加の2,853百万円となり、1株当たりの当期純利益は47.26円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に電子計算機などの更新を中心に総額893百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	632 百万円	56.3%
消火設備	92	28.4
保守点検等	65	△9.0
その他	34	26.7
計	<u>824</u>	<u>43.2</u>
消去又は全社	<u>69</u>	<u>△9.3</u>
合計	<u>893</u>	<u>37.1</u>

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備	1,037	8	253 (1,662)	217	1,516	667 (41)
メヌマ工場 埼玉県大里郡妻沼町	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備	892	503	34 (36,331)	429	1,860	155 (1)
研究開発センター 東京都新宿区他	全社資産	研究開発設備	566	25	808 (397)	171	1,571	73 (1)
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	162	2	255 (672)	11	432	24 (0)
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	54	24	45 (559)	22	146	90 (13)
城東事務所 東京都江東区	保守点検等	営業設備	95	-	479 (341)	32	607	- (-)
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	その他設備	150	-	990 (329)	3	1,143	- (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備	1	15	-	32	50	112 (9)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備	営業設備	-	251	-	290	541	166 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「土地」は全セグメントの合計を記載しております。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	37	11	26
メヌマ工場 埼玉県大里郡妻沼町 (注) 1	火災報知設備 消火設備 その他	プリント基板 実装ライン	1	2	4
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備	-	70	-

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	60,832,771	60,832,771	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	28	212	55	-	3,304	3,643	-
所有株式数(単元)	-	8,273	187	35,363	2,298	-	14,364	60,485	347,771
所有株式数の割合(%)	-	13.68	0.31	58.46	3.80	-	23.75	100.00	-

(注) 1 自己株式324,492株は、「個人その他」に324単元、「単元未満株式の状況」に492株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,618	2.66
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7番3号	1,455	2.39
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,371	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,140	1.87
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	855	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	745	1.23
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	693	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	679	1.12
計	-	39,923	65.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,161,000	60,161	-
単元未満株式	普通株式 347,771	-	-
発行済株式総数	60,832,771	-	-
総株主の議決権	-	60,161	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	324,000	-	324,000	0.54
計	-	324,000	-	324,000	0.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,851	10
当期間における取得自己株式	1,207	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	2,040	1	1,219	0
保有自己株式数	324,492	-	324,480	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金8円（特別配当金3円含む）の年間で13円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	302	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	484	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	649	622	1,079	1,048	797
最低(円)	352	490	521	738	538

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	754	735	765	797	763	692
最低(円)	702	655	660	715	651	538

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		木村 徹一	昭和9年1月10日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任	(注)3	38
代表取締役 会長		田上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任	(注)3	22
代表取締役 社長		橋爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任	(注)3	41
専務取締役	営業統括本 部副本部長 兼総合企画 室・海外事 業部担当	田山 雄史	昭和19年3月10日生	平成41年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 営業統括本部副本部長兼総合企画 室・海外事業部担当	(注)3	19
常務取締役	生産部・三 鷹工場・メ ヌマ工場担 当	橋 幸正	昭和20年8月19日生	平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産部・三鷹工場・メヌマ工場担 当	(注)3	17
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・CS設備 本部部長兼 営業技術 部・特販事 業部担当	内山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・CS設備 本部部長兼営業技術部・特販事業部 担当	(注)3	8
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・商品本 部長兼北海 道地区・中 部地区担当	梶田 和男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・商品本 部長兼北海道地区・中部地区担当	(注)3	19
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・エンジ ニアリング 本部部長兼 環境システ ム事業部・ 九州地区担 当	森 俊幸	昭和20年11月23日生	昭和53年9月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・エンジ ニアリング本部部長兼環境システ ム事業部・九州地区担当	(注)3	9
取締役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	セコム株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		小松崎 常夫	昭和27年5月20日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		武田 迪夫	昭和19年8月9日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社 制御機設計部長 取締役就任(現任) 日信防災株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	24
取締役	火報設備本部長兼首都圏地区担当	澤野 眞琴	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 名古屋支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼首都圏地区担当	(注)3	5
取締役	経理部長兼社長室・監査室・品質統制室・総務部・広報室担当	荒井 一	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任) 経理部長兼社長室・監査室・品質統制室・総務部・広報室担当	(注)3	5
取締役	消火設備本部長兼全国消設営業統括・施工品質管理部・東日本地区担当	藤井 清隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 消設本部新システム推進部長 取締役就任(現任) 消火設備本部長兼全国消設営業統括・施工品質管理部・東日本地区担当	(注)3	5
取締役	人事部長兼情報システム室・安全衛生推進室・人材開発室担当	曾田 義則	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼情報システム室・安全衛生推進室・人材開発室担当	(注)3	5
取締役	技術開発本部長	五十嵐 明	昭和25年3月23日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) 技術開発本部長	(注)3	4
取締役	営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括	石井 博明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 CR営業1部長 取締役就任(現任) 営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括	(注)3	2
取締役	大阪支社長兼関西地区・中国地区担当	伊藤 龍典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 広島支社次長 大阪支社第2営業部長 取締役就任 大阪支社長兼関西地区・中国地区担当	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		椎 名 宏 之	昭和22年4月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		能 美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		山 下 尚	昭和21年7月7日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	三井海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役、執行役員就任 同社常務取締役、常務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社専務取締役、専務執行役員就任 同社取締役、副社長執行役員就任 同社代表取締役、副社長執行役員就任 同社特別顧問就任 同社監査役就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社常任監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石 井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		白 倉 三 徳	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	富士電機株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 同社執行役員常務就任 富士電機機器制御株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 富士電機ホールディングス株式会社取締役就任 富士電機システムズ株式会社代表取締役社長就任	(注)4	-
計							241

(注) 1 取締役 樋口公啓および前田修司の両名は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注) 2 監査役 山下 尚、石井藤次郎および白倉三徳の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎、山下 尚および白倉三徳の4名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役2名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

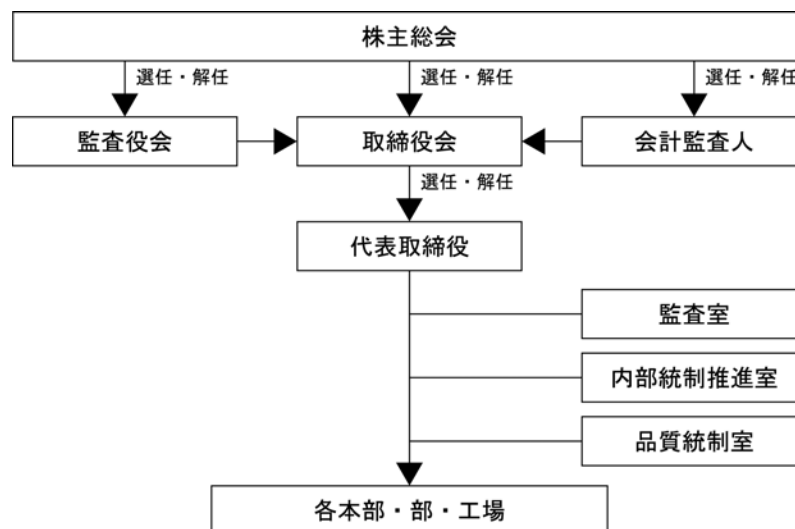
監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(2名)は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しております。その概要につきましては要因により、総務担当役員を長とする危機管理委員会の設置、社長を長とする緊急対策本部の設置等としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



(3) 当社と当社の社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、同じく前田修司はセコム株式会社の常務取締役であります。社外監査役山下 尚は三井住友海上火災保険株式会社の常任監査役であり、同じく石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく白倉三徳は富士電機機器制御株式会社の代表取締役であり、このうち3社は当社の大株主であり取引関係にあります。いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(5) 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しており、指定社員飯塚昇、指定社員豊島忠夫の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士2名、その他の監査従事者4名の合計6名が監査業務に従事しております。

また、会計監査人、監査役、監査室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	20名	452百万円	(うち社外取締役	2名	5百万円)
監査役	5名	54百万円	(うち社外監査役	3名	7百万円)

(7) 監査報酬の内容

あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の報酬	3百万円

(8) その他

① 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

③ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,216		16,078	
2 受取手形及び売掛金	※4,5	28,970		28,523	
3 有価証券		2,000		2,000	
4 たな卸資産		13,115		13,764	
5 繰延税金資産		1,503		1,838	
6 その他		515		619	
貸倒引当金		△375		△313	
流動資産合計		57,946	74.8	62,510	76.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,785		3,490	
(2) 機械装置及び運搬具		520		991	
(3) 土地		3,433		3,448	
(4) 建設仮勘定		32		230	
(5) その他		1,062		1,248	
有形固定資産合計		8,833	11.4	9,408	11.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		686		816	
(2) 電話加入権		71		-	
(3) その他		2		97	
無形固定資産合計		760	1.0	913	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	4,172		3,298	
(2) 長期貸付金		417		380	
(3) 繰延税金資産		2,160		2,197	
(4) その他	※2	3,346		2,697	
貸倒引当金		△195		△157	
投資その他の資産合計		9,902	12.8	8,417	10.4
固定資産合計		19,497	25.2	18,738	23.1
資産合計		77,443	100.0	81,249	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	9,785		10,588	
2 短期借入金		135		20	
3 未払金		4,628		4,682	
4 未払法人税等		1,914		1,939	
5 未成工事受入金		3,303		3,100	
6 賞与引当金		2,261		2,942	
7 役員賞与引当金		80		-	
8 完成工事補償引当金		54		57	
9 工事損失引当金		204		279	
10 その他		1,191		1,450	
流動負債合計		23,558	30.4	25,061	30.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		6,294		5,859	
2 役員退職慰労引当金		527		594	
3 負ののれん		36		34	
4 その他		381		379	
固定負債合計		7,239	9.4	6,868	8.5
負債合計		30,798	39.8	31,930	39.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		13,302		13,302	
2 資本剰余金		12,744		12,744	
3 利益剰余金		19,633		21,882	
4 自己株式		△204		△213	
株主資本合計		45,476	58.7	47,715	58.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		844		320	
2 為替換算調整勘定		180		202	
評価・換算差額等合計		1,025	1.3	523	0.7
III 少数株主持分		144	0.2	1,079	1.3
純資産合計		46,645	60.2	49,318	60.7
負債純資産合計		77,443	100.0	81,249	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			79,705	100.0	84,947	100.0	
II 売上原価	※1		57,680	72.4	60,770	71.5	
売上総利益			22,025	27.6	24,176	28.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給料諸手当		6,779			6,821		
2 賞与引当金繰入額		1,595			2,009		
3 賞与手当		967			1,025		
4 役員賞与引当金繰入額		80			-		
5 福利厚生費		1,301			1,292		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		80			84		
7 退職給付費用		604			712		
8 業務委託費		795			886		
9 賃借料		937			956		
10 減価償却費		301			329		
11 研究開発費		1,406			1,532		
12 貸倒引当金繰入額		12			35		
13 その他		3,360	18,223	22.8	3,658	19,347	22.8
営業利益			3,801	4.8		4,829	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		40			93		
2 受取配当金		29			36		
3 保険配当金		45			24		
4 賃貸料		77			77		
5 負ののれん償却額		10			12		
6 持分法による投資利益		44			115		
7 その他		152	400	0.5	173	533	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		67			7		
2 賃貸諸掛		61			60		
3 為替換算差損		-			62		
4 コミットメントライン 関係費用		45			7		
5 株式交付費		71			-		
6 その他		49	295	0.4	73	211	0.2
経常利益			3,906	4.9		5,151	6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	35	35	0.0	10	10	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	60			80		
2 減損損失	※4	31			121		
3 関係会社出資金評価損		-			31		
4 その他		2	95	0.1	-	234	0.3
税金等調整前 当期純利益			3,846	4.8		4,927	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,823			2,075		
法人税等調整額		△49	1,773	2.2	△23	2,052	2.4
少数株主利益			5	0.0		20	0.0
当期純利益			2,067	2.6		2,853	3.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	18,068	△193	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030	7,030			14,060
剰余金の配当(注)			△210		△210
剰余金の配当(中間配当)			△210		△210
役員賞与(注)			△82		△82
当期純利益			2,067		2,067
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,030	7,030	1,564	△10	15,614
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,744	19,633	△204	45,476

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060
剰余金の配当(注)					△210
剰余金の配当(中間配当)					△210
役員賞与(注)					△82
当期純利益					2,067
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△91	39	△51	0	△51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△91	39	△51	0	15,563
平成19年3月31日残高(百万円)	844	180	1,025	144	46,645

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,744	19,633	△204	45,476
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△302		△302
剰余金の配当(中間配当)			△302		△302
当期純利益			2,853		2,853
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	2,248	△9	2,239
平成20年3月31日残高(百万円)	13,302	12,744	21,882	△213	47,715

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	844	180	1,025	144	46,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△302
剰余金の配当(中間配当)					△302
当期純利益					2,853
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△523	21	△502	935	433
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△523	21	△502	935	2,673
平成20年3月31日残高(百万円)	320	202	523	1,079	49,318

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,846	4,927
2 減価償却費		899	1,009
3 減損損失		31	121
4 負ののれん償却額		△10	△12
5 貸倒引当金の増加・減少額(△)		△55	△176
6 退職給付引当金の増加・減少額(△)		△586	△434
7 役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)		△48	66
8 賞与引当金の増加・減少額(△)		689	662
9 完成工事補償引当金の増加・減少額(△)		△3	3
10 受取利息及び受取配当金		△70	△130
11 支払利息		67	7
12 持分法による投資利益		△44	△115
13 固定資産処分損		60	80
14 売上債権の減少・増加額(△)		△5,039	1,145
15 たな卸資産の減少・増加額(△)		△2,363	160
16 仕入債務の増加・減少額(△)		1,698	383
17 未成工事受入金の増加・減少額(△)		1,035	△202
18 取締役賞与の支払額		△83	-
19 その他		419	172
小計		444	7,669
20 利息及び配当金の受取額		72	133
21 利息の支払額		△79	△7
22 法人税等の支払額		△1,275	△2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		△838	5,733

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		11	△310
2 固定資産の取得による支出		△962	△1,201
3 固定資産の売却による収入		6	0
4 投資有価証券の取得等による支出		△55	△16
5 投資有価証券の売却等による収入		0	11
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	※2	-	13
7 貸付けによる支出		△25	△35
8 貸付金の回収による収入		145	91
9 その他		28	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△850	△1,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△145	△115
2 社債の償還による支出		△6,000	-
3 株式の発行による収入		14,060	-
4 配当金の支払額		△420	△605
5 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
6 自己株式の売買による収入・支出		△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,481	△732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△10
V 現金及び現金同等物の増減額		5,793	3,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,224	14,017
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,017	17,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の21社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリティーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の23社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(注) 台湾能美防災股份有限公司は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年6月末日としているため、損益計算書は下期を連結しております。</p> <p>上海能美西科姆消防設備有限公司は、出資金持分の一部を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年12月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 株式会社コーアツ 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。 なお、持分法非適用関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているのを省略しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。 また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 株式会社コーアツ</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。 なお、持分法非適用関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているのを省略しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 b その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法の一部を改正する法律、平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が60百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来は資本の部の合計に相当する金額は、46,501百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度71百万円)については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,426百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、8百万円(CNY536千)の保証を行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 98百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,440百万円	投資その他の資産(出資金)	987百万円	受取手形	397百万円	支払手形	489百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,190百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、9百万円(CNY637千)の保証を行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 103百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,439百万円	投資その他の資産(出資金)	0百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000
投資有価証券(株式)	1,440百万円																								
投資その他の資産(出資金)	987百万円																								
受取手形	397百万円																								
支払手形	489百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,000																								
投資有価証券(株式)	1,439百万円																								
投資その他の資産(出資金)	0百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,472百万円であります。 ※2 前期損益修正益の主なもの、完成工事補償引当金戻入益であります。 ※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,647百万円であります。 ※2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。 ※3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。 なお、土地・建物の売却損14百万円が含まれております。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等	事業用資産	メヌマ工場 (埼玉県熊谷市)	建物等
			賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物
<p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌連結会計年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失 (31百万円) として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>			<p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p> <p>賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 18,500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	-	-	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,203	14,851	2,040	448,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,216百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,216</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,017</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	12,216百万円	有価証券勘定	2,000	計	14,216	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△199	現金及び現金同等物	14,017	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,078</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,175</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の追加取得により新たに台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△921</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社持分 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：株式等取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,078百万円	有価証券勘定	2,000	計	18,078	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△902	現金及び現金同等物	17,175	流動資産	2,084百万円	固定資産	634	流動負債	△440	固定負債	△4	負ののれん	△11	少数株主持分	△921	為替換算調整勘定	△207	追加取得以前の親会社持分 (持分法評価額)	△922	株式等の取得価額	212	現金及び現金同等物	225	差引：株式等取得による収入	13
現金及び預金勘定	12,216百万円																																										
有価証券勘定	2,000																																										
計	14,216																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△199																																										
現金及び現金同等物	14,017																																										
現金及び預金勘定	16,078百万円																																										
有価証券勘定	2,000																																										
計	18,078																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△902																																										
現金及び現金同等物	17,175																																										
流動資産	2,084百万円																																										
固定資産	634																																										
流動負債	△440																																										
固定負債	△4																																										
負ののれん	△11																																										
少数株主持分	△921																																										
為替換算調整勘定	△207																																										
追加取得以前の親会社持分 (持分法評価額)	△922																																										
株式等の取得価額	212																																										
現金及び現金同等物	225																																										
差引：株式等取得による収入	13																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借主側					(1) 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	12	139	19	171	取得価額 相当額	17	105	19	142
減価償却累 計額相当額	6	103	8	117	減価償却累 計額相当額	12	69	11	93
期末残高 相当額	6	35	11	53	期末残高 相当額	4	36	7	49
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				19百万円	1年以内				22百万円
1年超				33	1年超				26
合計				53	合計				49
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				24百万円	支払リース料				24百万円
減価償却費相当額				24	減価償却費相当額				24
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(2) 貸主側					(2) 貸主側				
工具器具及び備品					工具器具及び備品				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
取得価額				172百万円	取得価額				117百万円
減価償却累計額				148	減価償却累計額				100
期末残高				24	期末残高				17
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				37百万円	1年以内				31百万円
1年超				130	1年超				91
合計				168	合計				122
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。				
③ 受取リース料及び減価償却費					③ 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料				45百万円	受取リース料				32百万円
減価償却費				3	減価償却費				2

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	923	2,347	1,424
小計	923	2,347	1,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	275	248	△27
小計	275	248	△27
合計	1,198	2,595	1,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合計	2,136

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合計	2,000	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	679	1,357	678
小計	679	1,357	678
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	525	377	△148
小計	525	377	△148
合計	1,204	1,734	529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	124
譲渡性預金	2,000
合計	2,124

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合計	2,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,792</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△6,294</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,294</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△11,649百万円	ロ	年金資産	4,856	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,792	ニ	未認識数理計算上の差異	498	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,294	ト	前払年金費用	-	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,294	イ	勤務費用	546百万円	ロ	利息費用	257	ハ	期待運用収益	△85	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	69	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ	割増退職金	17	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,196百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,372</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△5,556</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,859</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△11,196百万円	ロ	年金資産	4,824	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,372	ニ	未認識数理計算上の差異	815	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,556	ト	前払年金費用	302	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△5,859	イ	勤務費用	648百万円	ロ	利息費用	272	ハ	期待運用収益	△109	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	97	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ	割増退職金	15	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	△11,649百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	4,856																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,792																																																																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	498																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,294																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	-																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,294																																																																																																																																			
イ	勤務費用	546百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	257																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△85																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	69																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																																			
ヘ	割増退職金	17																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	△11,196百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	4,824																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,372																																																																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	815																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,556																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	302																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△5,859																																																																																																																																			
イ	勤務費用	648百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	272																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△109																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	97																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																																			
ヘ	割増退職金	15																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,547百万円</p> <p>賞与引当金 921</p> <p>役員退職慰労引当金 214</p> <p>未払事業税 177</p> <p>固定資産評価損 167</p> <p>貸倒引当金 160</p> <p>未払法定福利費 111</p> <p>その他 348</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,648</p> <p>評価性引当額 △345</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,303</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △568百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67</p> <p>特別償却準備金 △2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △639</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,664</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,257百万円</p> <p>賞与引当金 1,189</p> <p>役員退職慰労引当金 242</p> <p>未払事業税 197</p> <p>固定資産評価損 164</p> <p>未払法定福利費 123</p> <p>工事損失引当金 113</p> <p>その他 448</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,738</p> <p>評価性引当額 △418</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,319</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △215百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △283</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,036</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,721	20,600	20,505	4,878	79,705	-	79,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	113	0	27	213	(213)	-
計	33,792	20,713	20,506	4,905	79,918	(213)	79,705
営業費用	29,855	19,803	16,806	4,550	71,016	4,888	75,904
営業利益	3,937	909	3,700	355	8,902	(5,101)	3,801
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,392	18,730	9,020	1,947	58,090	19,352	77,443
減価償却費	400	100	81	17	600	298	899
資本的支出	490	105	73	30	699	314	1,013

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,101百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,352百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,671	24,942	20,863	3,470	84,947	-	84,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	0	197	347	(347)	-
計	35,747	25,015	20,864	3,667	85,294	(347)	84,947
営業費用	31,280	23,726	17,249	3,168	75,425	4,692	80,117
営業利益	4,466	1,289	3,615	498	9,869	(5,039)	4,829
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,243	17,889	8,604	2,133	60,871	20,377	81,249
減価償却費	478	116	85	19	698	310	1,009
減損損失	93	8	-	5	107	14	121
資本的支出	785	174	77	37	1,076	335	1,411

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,039百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,377百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,899	売掛金	197
								第三者割当増資 による新株の発 行		14,060	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

第三者割当増資の発行価格については、当社における当該増資に係る取締役会決議の直近取引日までの1か月間に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値を参考として、決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	(株)コーア ツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備 業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料仕入	4,486	買掛金	2,077

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	2,707	売掛金	402

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)コーア ツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備 業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料仕入	4,503	買掛金	2,153

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 769円92銭	1株当たり純資産額 798円86銭
1株当たり当期純利益 43円44銭	1株当たり当期純利益 47円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,645	49,318
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,501	48,238
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	144	1,079
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	435,203	448,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,397,568	60,384,757

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,067	2,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,067	2,853
普通株式の期中平均株式数(株)	47,595,508	60,390,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135	20	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	358	362	0.85	-
合計	493	382	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,757		11,427	
2 受取手形	※2,3	7,459		6,403	
3 売掛金	※2	18,031		19,142	
4 有価証券		2,000		2,000	
5 製品		2,195		1,903	
6 原材料		2,754		3,150	
7 仕掛品		1,009		948	
8 未成工事支出金		6,136		5,798	
9 前払費用		96		120	
10 未収入金		378		390	
11 繰延税金資産		1,347		1,634	
12 関係会社短期貸付金		122		10	
13 その他		7		8	
貸倒引当金		△340		△209	
流動資産合計		50,956	74.2	52,729	75.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		3,713		3,410	
(2) 構築物		63		56	
(3) 機械及び装置		306		527	
(4) 車両及び運搬具		132		140	
(5) 工具器具及び備品		1,010		1,099	
(6) 土地		3,433		3,418	
(7) 建設仮勘定		32		10	
有形固定資産合計		8,691	12.7	8,662	12.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		679		807	
(2) 電話加入権		57		-	
(3) その他		2		58	
無形固定資産合計		739	1.1	866	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,677		1,825	
(2) 関係会社株式		675		687	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社出資金		753		931	
(5) 長期貸付金		279		250	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		108		86	
(7) 関係会社長期貸付金		-		39	
(8) 破産・更生債権等		58		33	
(9) 長期前払費用		388		424	
(10) 繰延税金資産		2,032		2,024	
(11) その他		1,462		1,815	
貸倒引当金		△180		△143	
投資その他の資産合計		8,258	12.0	7,978	11.4
固定資産合計		17,688	25.8	17,507	24.9
資産合計		68,645	100.0	70,237	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,3	1,615		1,746	
2 買掛金	※2	6,300		6,683	
3 未払金	※2	4,115		4,332	
4 未払費用		543		568	
5 未払法人税等		1,587		1,471	
6 未成工事受入金		2,791		2,527	
7 預り金		664		622	
8 賞与引当金		1,989		2,640	
9 役員賞与引当金		80		-	
10 完成工事補償引当金		54		57	
11 工事損失引当金		204		279	
12 その他		171		350	
流動負債合計		20,118	29.3	21,280	30.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		6,025		5,506	
2 役員退職慰労引当金		425		471	
3 預り保証金		386		384	
固定負債合計		6,837	10.0	6,363	9.1
負債合計		26,956	39.3	27,644	39.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			13,302 19.3	13,302 18.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,743		12,743	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計			12,744 18.6	12,744 18.2	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		887		887	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		540		540	
技術研究積立金		660		660	
固定資産圧縮積立金		98		98	
特別償却準備金		3		-	
別途積立金		10,360		10,360	
繰越利益剰余金		2,414		3,837	
利益剰余金合計			14,964 21.8	16,384 23.3	
4 自己株式			△138 △0.2	△148 △0.2	
株主資本合計			40,872 59.5	42,282 60.2	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			816 1.2	310 0.4	
評価・換算差額等合計			816 1.2	310 0.4	
純資産合計			41,688 60.7	42,593 60.6	
負債純資産合計			68,645 100.0	70,237 100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			68,703	100.0	72,758	100.0	
II 売上原価	※1		50,627	73.7	52,935	72.8	
売上総利益			18,076	26.3	19,822	27.2	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		90			136		
2 設計費		411			417		
3 役員報酬手当		328			430		
4 役員賞与引当金繰入額		80			-		
5 給料諸手当		5,551			5,549		
6 賞与引当金繰入額		1,416			1,848		
7 賞与手当		824			907		
8 福利厚生費		1,034			1,033		
9 退職給付費用		543			561		
10 役員退職慰労金		2			0		
11 役員退職慰労引当金繰入額		59			60		
12 旅費交通費		370			409		
13 通信費		203			214		
14 水道光熱費		81			83		
15 事務用品及び消耗品費		134			131		
16 業務委託費		737			808		
17 租税公課		222			225		
18 賃借料		647			663		
19 減価償却費		264			288		
20 修繕費		229			245		
21 器具費		31			34		
22 教育研修費		25			25		
23 交際費		219			243		
24 研究開発費		1,404			1,532		
25 貸倒引当金繰入額		5			40		
26 雑費		412	15,332	22.3	435	16,329	22.4
営業利益			2,743	4.0	3,492	4.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			92		
2 受取配当金	※5	106			105		
3 保険配当金		37			17		
4 賃貸料	※5	133			135		
5 受託研究収入		-			4		
6 その他		107	426	0.6	130	486	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		63			5		
2 賃貸諸掛		61			60		
3 為替換算差損		-			61		
4 コミットメントライン 関係費用		45			7		
5 株式交付費		71			-		
6 その他		52	294	0.4	77	212	0.3
経常利益			2,876	4.2		3,767	5.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	35	35	0.0	10	10	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	55			77		
2 減損損失	※4	31			121		
3 関係会社出資金評価損		-			31		
4 その他		2	90	0.1	-	231	0.3
税引前当期純利益			2,821	4.1		3,546	4.9
法人税・住民税 及び事業税		1,387			1,453		
法人税等調整額		△108	1,278	1.9	68	1,521	2.1
当期純利益			1,543	2.2		2,025	2.8

(イ) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費						
1 期首製品たな卸高		1,882		2,195		
2 期首工事原材料たな卸高		450		505		
3 当期工事原材料仕入高	※1	8,711		9,228		
4 当期製品製造原価		17,955		16,241		
5 他勘定より振替高	※2	282	29,281	286	28,456	
6 他勘定への振替高	※3	754		647		
7 期末製品たな卸高		2,195		1,903		
8 期末工事原材料たな卸高		505	3,455	568	3,120	
当期材料費			25,826	49.6	25,336	48.2
II 労務費	※4	1,802	3.5	2,022	3.8	
III 外注工事費	※5	22,091	42.4	22,865	43.5	
IV 経費	※6	2,097	4.0	2,037	3.9	
V 完成工事補償引当金繰入額		54	0.1	55	0.1	
VI 工事損失引当金繰入額		204	0.4	279	0.5	
当期工事費用合計			52,077	100.0	52,597	100.0
期首未成工事支出金繰越高			4,686		6,136	
合計			56,763		58,733	
期末未成工事支出金繰越高			6,136		5,798	
当期工事原価			50,627		52,935	

(脚注)

- ※1 このうち関係会社仕入高は5,114百万円であり
ます。
- ※2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 278百万円 |
| その他 | 3 |
| 計 | 282 |
- ※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 597百万円 |
| 処分損 | 84 |
| その他 | 73 |
| 計 | 754 |
- ※4 このうち賞与引当金繰入額は244百万円であり
ます。
- ※5 このうち関係会社仕入高は9,269百万円であり
ます。
- ※6 このうち関係会社仕入高は425百万円であり
ます。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- ※1 このうち関係会社仕入高は5,169百万円であり
ます。
- ※2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 280百万円 |
| その他 | 5 |
| 計 | 286 |
- ※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 513百万円 |
| 処分損 | 67 |
| その他 | 66 |
| 計 | 647 |
- ※4 このうち賞与引当金繰入額は332百万円であり
ます。
- ※5 このうち関係会社仕入高は9,094百万円であり
ます。
- ※6 このうち関係会社仕入高は453百万円であり
ます。

(原価計算の方法)

同左

(ロ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,751	68.3	10,337	62.2
II 労務費	※1	1,514	8.1	1,736	10.5
III 経費	※2	4,392	23.6	4,531	27.3
当期製造費用合計		18,659	100.0	16,604	100.0
期首仕掛品たな卸高		690		1,009	
合計		19,349		17,614	
他勘定への振替高	※3	385		423	
期末仕掛品たな卸高		1,009		948	
当期製品製造原価		17,955		16,241	

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は214百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,393百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	375百万円
その他	9
計	385

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額については期末に調整を行っております。

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は308百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,381百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	392百万円
その他	31
計	423

(原価計算の方法)

同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,030	7,030		7,030				
特別償却準備金取崩(注)								
特別償却準備金取崩								
剰余金の配当(注)								
剰余金の配当(中間配当)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,030	7,030	0	7,030	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	23	10,360	1,331	13,901	△128	25,759	903	26,662
事業年度中の変動額								
新株の発行						14,060		14,060
特別償却準備金取崩(注)	△10		10	-		-		-
特別償却準備金取崩	△10		10	-		-		-
剰余金の配当(注)			△210	△210		△210		△210
剰余金の配当(中間配当)			△210	△210		△210		△210
役員賞与(注)			△60	△60		△60		△60
当期純利益			1,543	1,543		1,543		1,543
自己株式の取得					△10	△10		△10
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△86	△86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20	-	1,082	1,062	△10	15,112	△86	15,026
平成19年3月31日残高(百万円)	3	10,360	2,414	14,964	△138	40,872	816	41,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
剰余金の配当(中間配当)								
特別償却準備金取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(百万円)	13,302	12,743	1	12,744	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	3	10,360	2,414	14,964	△138	40,872	816	41,688
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△302	△302		△302		△302
剰余金の配当(中間配当)			△302	△302		△302		△302
特別償却準備金取崩	△3		3	-		-		-
当期純利益			2,025	2,025		2,025		2,025
自己株式の取得					△10	△10		△10
自己株式の処分					0	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△506	△506
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	-	1,423	1,419	△9	1,410	△506	904
平成20年3月31日残高(百万円)	-	10,360	3,837	16,384	△148	42,282	310	42,593

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> ① ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p> ② その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p> ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が59百万円、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> ① ソフトウェア 同左</p> <p> ② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。	4
5 引当金の計上基準	5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。	(3)
(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左
(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。	(5) 工事損失引当金 同左
(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。	(6) 退職給付引当金 同左
(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。	6 収益及び費用の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左
8 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	8 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来は資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当事業年度560百万円)及び「事業保険」(当事業年度554百万円)については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産科目の控除科目を当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。 なお当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,188 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713 〃</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63 〃</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>機械及び装置(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,682 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306 〃</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">176 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132 〃</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,883 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。</p>	建物(取得価額)	7,901百万円	減価償却累計額	4,188 〃	計	3,713 〃			構築物(取得価額)	317百万円	減価償却累計額	254 〃	計	63 〃			機械及び装置(取得価額)	1,988百万円	減価償却累計額	1,682 〃	計	306 〃			車両及び運搬具(取得価額)	308百万円	減価償却累計額	176 〃	計	132 〃			工具器具及び備品(取得価額)	4,893百万円	減価償却累計額	3,883 〃	計	1,010 〃	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度57百万円)については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
建物(取得価額)	7,901百万円																																						
減価償却累計額	4,188 〃																																						
計	3,713 〃																																						
構築物(取得価額)	317百万円																																						
減価償却累計額	254 〃																																						
計	63 〃																																						
機械及び装置(取得価額)	1,988百万円																																						
減価償却累計額	1,682 〃																																						
計	306 〃																																						
車両及び運搬具(取得価額)	308百万円																																						
減価償却累計額	176 〃																																						
計	132 〃																																						
工具器具及び備品(取得価額)	4,893百万円																																						
減価償却累計額	3,883 〃																																						
計	1,010 〃																																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,185百万円 であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満 期日に決済が行われてものとして処理しておりま す。なお当事業年度末日が金融機関の休日であっ たため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度 末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し8百万円(CNY536千)、㈱イチボウの 履行保証に対し、843百万円の保証をそれぞれ行 っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	550百万円	売掛金	710百万円	支払手形	44百万円	買掛金	2,145百万円	未払金	1,243百万円	受取手形	419百万円	支払手形	493百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,349百万円 であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し9百万円(CNY637千)、㈱イチボウの 履行保証に対し、655百万円の保証をそれぞれ行 っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	660百万円	売掛金	1,014百万円	支払手形	38百万円	買掛金	2,221百万円	未払金	1,294百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000
受取手形	550百万円																																				
売掛金	710百万円																																				
支払手形	44百万円																																				
買掛金	2,145百万円																																				
未払金	1,243百万円																																				
受取手形	419百万円																																				
支払手形	493百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	4,000																																				
受取手形	660百万円																																				
売掛金	1,014百万円																																				
支払手形	38百万円																																				
買掛金	2,221百万円																																				
未払金	1,294百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	4,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,470百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,647百万円であります。																																		
※2	前期損益修正益の主なもの、完成工事補償引当金戻入益であります。	※2	前期損益修正益の主なもの、貸倒引当金戻入益であります。																																		
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																																		
	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>20</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>55</td></tr> </table>	建物	7百万円	機械及び装置	20	車両及び運搬具	4	工具器具及び備品	15	投資その他の資産	8	計	55		<table border="1"> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>63</td></tr> <tr><td>(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>14</td></tr> </table>	(固定資産除却損)		建物	24百万円	機械及び装置	17	車両及び運搬具	4	工具器具及び備品	16	その他	0	計	63	(固定資産売却損)		建物	6百万円	土地	8	計	14
建物	7百万円																																				
機械及び装置	20																																				
車両及び運搬具	4																																				
工具器具及び備品	15																																				
投資その他の資産	8																																				
計	55																																				
(固定資産除却損)																																					
建物	24百万円																																				
機械及び装置	17																																				
車両及び運搬具	4																																				
工具器具及び備品	16																																				
その他	0																																				
計	63																																				
(固定資産売却損)																																					
建物	6百万円																																				
土地	8																																				
計	14																																				
※4	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>滋賀工場 (滋賀県湖南市)</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>メヌマ工場 (埼玉県熊谷市)</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	メヌマ工場 (埼玉県熊谷市)	建物等	賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物																				
用途	場所	種類																																			
事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等																																			
用途	場所	種類																																			
事業用資産	メヌマ工場 (埼玉県熊谷市)	建物等																																			
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物																																			
	<p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌事業年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失31百万円として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存施設の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p> <p>賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>																																		
※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																																		
	<table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>68</td></tr> </table>	受取配当金	83百万円	賃貸料	68		<table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>72</td></tr> </table>	受取配当金	75百万円	賃貸料	72																										
受取配当金	83百万円																																				
賃貸料	68																																				
受取配当金	75百万円																																				
賃貸料	72																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299,713	12,248	280	311,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,248株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,681	14,851	2,040	324,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,851株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	12	96	109	取得価額 相当額	12	66	79
減価償却累 計額相当額	6	78	85	減価償却累 計額相当額	8	40	48
期末残高 相当額	6	17	23	期末残高 相当額	4	26	30
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9百万円	1年以内			12百万円
1年超			14	1年超			18
合計			23	合計			30
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14百万円	支払リース料			13百万円
減価償却費相当額			14	減価償却費相当額			13
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
工具器具及び備品				工具器具及び備品			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額			172百万円	取得価額			117百万円
減価償却累計額			148	減価償却累計額			100
期末残高			24	期末残高			17
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37百万円	1年以内			31百万円
1年超			130	1年超			91
合計			168	合計			122
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			45百万円	受取リース料			32百万円
減価償却費			3	減価償却費			2

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,453百万円	退職給付引当金	2,118百万円
賞与引当金	809	賞与引当金	1,075
役員退職慰労引当金	173	役員退職慰労引当金	192
固定資産評価損	166	固定資産評価損	163
貸倒引当金	160	未払事業税	156
未払事業税	149	工事損失引当金	113
未払法定福利費	95	減損損失	108
工事損失引当金	83	貸倒引当金	107
その他	190	未払法定福利費	106
		その他	151
繰延税金資産小計	4,281	繰延税金資産小計	4,294
評価性引当額	△270	評価性引当額	△353
繰延税金資産合計	4,011	繰延税金資産合計	3,940
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△560百万円	その他有価証券評価差額金	△213百万円
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
特別償却準備金	△2		
繰延税金負債合計	△631	繰延税金負債合計	△281
繰延税金資産の純額	3,380	繰延税金資産の純額	3,659
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	2.0
その他	△0.6	試験研究費等の特別税額控除	△3.7
		その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	688円83銭	1株当たり純資産額	703円93銭
1株当たり当期純利益	32円34銭	1株当たり当期純利益	33円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,688	42,593
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,688	42,593
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	311,681	324,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,521,090	60,508,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,543	2,025
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,543	2,025
普通株式の期中平均株式数(株)	47,719,030	60,513,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	416
		大日本インキ化学工業(株)	500,000	155
		富士電機ホールディングス(株)	375,000	151
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	149
		東海旅客鉄道(株)	110	113
		新コスモス電機(株)	100,000	102
		京阪神不動産(株)	245,000	98
		(株)丸山製作所	403,000	85
		岩崎電気(株)	373,100	84
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	110	72
		その他63銘柄	651,625	396
計		2,993,305	1,825	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2,000
計		2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,901	18	201 (114)	7,718	4,308	194	3,410
構築物	317	1	4 (0)	314	258	8	56
機械及び装置	1,988	323	176 (0)	2,135	1,607	72	527
車両及び運搬具	308	53	47	315	174	39	140
工具器具及び備品	4,893	475	269 (0)	5,100	4,000	366	1,099
土地	3,433	-	15 (6)	3,418	-	-	3,418
建設仮勘定	32	502	524	10	-	-	10
有形固定資産計	18,876	1,375	1,239 (121)	19,012	10,349	681	8,662
無形固定資産							
ソフトウェア	1,275	390	-	1,665	857	262	807
その他	61	-	-	61	2	0	58
無形固定資産計	1,336	390	-	1,726	859	262	866
長期前払費用	430	95	43	482	57	18	424
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	520	352	198	※1 322	352
賞与引当金	1,989	2,640	1,989	-	2,640
役員賞与引当金	80	-	80	-	-
完成工事補償引当金	54	55	51	-	57
工事損失引当金	204	279	204	-	279
役員退職慰労引当金	425	60	14	-	471

(注) ※1 洗替による取崩額299百万円、回収による減少額22百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	122
預金の種類	
当座預金	6,679
普通預金	2,622
定期預金	2,000
別段預金	2
計	11,304
合計	11,427

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日信防災(株)	520
(株)三晃空調	327
日本電設工業(株)	244
三建設備工業(株)	188
西原衛生工業所(株)	133
その他	4,989
合計	6,403

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,456
” 5月	1,477
” 6月	1,421
” 7月	1,295
” 8月	488
” 9月	224
” 10月以降	40
合計	6,403

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	957
(株)第一防災	605
国土交通省	569
三機工業(株)	492
(株)きんでん	474
その他	16,044
合計	19,142

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
18,031	76,318	75,207	19,142	79.71	2.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品名	金額(百万円)
感知器	641
スプリンクラーヘッド	159
受信機	162
中継器	102
発信機	39
消火栓	13
その他	784
合計	1,903

5 原材料

品名	金額(百万円)
電気部品	1,772
機器材料	300
素材	147
弁類及び配管用部品	84
銅パイプ及び電線	35
プレート・表示板・座板	18
電池	23
ボックス	8
その他製造用材料	561
その他工事用材料	198
合計	3,150

6 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	448
受信機	179
消火栓	5
発信機	11
スプリンクラーヘッド	22
中継器	19
その他	261
合計	948

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	4,055
火災報知設備関係	1,731
保守点検等関係	11
合計	5,798

② 負債の部

A 流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
沖電気工業(株)	219
(株)ユニタス	135
三和シャッター工業(株)	108
アイホン(株)	104
(株)村田エレクトロニクス	51
その他	1,126
合計	1,746

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	450
” 5月	328
” 6月	367
” 7月	599
合計	1,746

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	2,153
岩崎電気(株)	420
長野日本無線(株)	265
新生工業(株)	191
東京サイレン(株)	175
その他	3,478
合計	6,683

3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	3,239
設計費	87
販売手数料	44
運賃諸掛	36
事務用品及び消耗品	21
広告料及び購読料	13
接待交際費	6
その他	882
合計	4,332

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,380
未認識数理計算上の差異	△815
年金資産	△4,361
前払年金費用	302
合計	5,506

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券(その株式数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書及びその
添付書類の訂正報告書。 | | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づく臨時報告書。 | | 平成19年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。